

平成24年度 決算概要等報告書

- 平成24年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

政策企画部
（大阪府市大都市局除く）

平成24年度 決算概要等報告書（政策企画部（大阪府市大都市局除く））目次

※以下、「政策企画部（大阪府市大都市局除く）」を「政策企画部」という

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（政策企画部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	22
(2) 空港関連事業	29
(3) 空港関連国直轄事業	29
(4) 安全なまちづくり推進事業	37
(5) 青少年の健全育成事業	45
(6) 危機管理事業	53
(7) 消防防災事業	59
(8) 東日本大震災等被災者支援事業	67
(9) 保安対策事業	73

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(10) 政策企画総務事業	80
(11) 青少年施設管理運営事業	87
(12) 東京事務所運営事業	94
(13) 消防学校運営事業	101
(14) 災害救助事業	108
(15) 空港関連事業（特別会計）	114

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	2,323,618,000	1,719,840,274	1,708,947,654	0	10,892,620
関西国際空港関連 事業特別会計	12,810,992,000	12,804,608,550	12,804,608,550	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	402,896,720	原子力防災対策事業費補助金 3億1,148万余円 都市公園事業費補助金 7,976万余円
総 貸 付 金 元 利 収 入	250,634,571	琵琶湖総合開発事業資金貸付金償還金 2億3,899万余円
雑 入	383,064,103	政策企画職員費雑入 2億5,613万余円
一 般 会 計 繰 入 金 (関 空 特 会)	3,118,373,652	一般会計繰入金 31億1,837万余円
貸 付 金 元 利 収 入 (関 空 特 会)	1,024,500,027	関西国際空港(株)貸付金償還金 10億2,450万余円
府 (関 空 特 会) 債	7,616,924,200	借換債 76億1,692万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	13,593,504,200	12,552,380,707	60,662,250	980,461,243
関西国際空港関連 事業特別会計	12,810,992,000	12,804,240,298	0	6,751,702

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
防 災 総 務 費	54,362,250	大阪府地域防災計画推進費及び防災情報充実強化事業費において、関係機関との調整に日時を要した等のため
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費	6,300,000	石油コンビナート等防災対策費において、関係機関との調整に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
計 画 調 査 費	626,736,935	地域活性化・公共投資臨時交付金に係る国庫返還金等について、見込みを下回ったため
東 京 事 務 所 費	17,697,814	東京事務所運営費において見込みを下回ったため
防 災 総 務 費	249,928,079	防災システム整備事業費等において、見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・一般会計（政策企画部（大阪府市大都市局除く）所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	233	220	13	I 流動負債	2,930	2,510	419
現金預金	—	—	—	地方債	2,647	2,301	346
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	11	11	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	163	164	▲ 1
その他未収金	11	11	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	23	45	▲ 22
短期貸付金	222	209	14	その他流動負債	96	—	96
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	35,313	31,777	3,536
その他流動資産	—	—	—	地方債	29,902	26,200	3,702
II 固定資産	38,939	40,735	▲ 1,796	長期借入金	—	—	—
事業用資産	22,899	20,552	2,347	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	22,899	20,552	2,347	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,986	12,819	▲ 833	退職手当引当金	3,025	2,975	50
建物	7,045	6,634	411	その他引当金	—	—	—
工作物	3,864	1,096	2,769	リース債務	49	105	▲ 56
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,337	2,497	▲ 160
船舶	—	—	—	負債の部合計	38,243	34,287	3,956
浮標等	4	4	0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	930	6,668	▲ 5,738
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	▲ 5,738	5,450	▲ 11,188
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	162	113	49				
図書	—	—	—				
リース資産	72	94	▲ 23				
ソフトウェア	3	27	▲ 24				
建設仮勘定	551	1,810	▲ 1,260				
投資その他の資産	15,253	18,138	▲ 2,885				
出資金	8,971	11,801	▲ 2,830				
法人等出資金	8,971	11,801	▲ 2,830				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,173	1,387	▲ 214				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,101	4,943	159				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,101	4,943	159				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	8	▲ 0				
資産の部合計	39,172	40,955	▲ 1,782	純資産の部合計	930	6,668	▲ 5,738
				負債及び純資産の部合計	39,172	40,955	▲ 1,782

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,270	2,284	▲ 1,014
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	111	747	▲ 635
使用料及び手数料	196	211	▲ 15
国庫支出金(行政費用充当)	325	1,070	▲ 745
財産収入	2	1	1
寄附金	—	—	—
繰入金	138	—	138
特別会計繰入金	138	—	138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	499	256	243
2 行政費用	10,916	13,237	▲ 2,321
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,491	2,515	▲ 24
物件費	1,479	1,629	▲ 149
維持補修費	451	611	▲ 160
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	665	1,985	▲ 1,320
国直轄事業負担金	1,545	1,643	▲ 98
繰出金	3,118	3,707	▲ 588
減価償却費	534	789	▲ 255
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	160	164	▲ 4
退職手当引当金繰入額	444	156	288
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	27	38	▲ 11
行政収支差額	▲ 9,646	▲ 10,953	1,307

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	28	27	1
受取利息及び配当金	28	27	1
2 金融費用	413	432	▲ 19
地方債利息・手数料	413	432	▲ 19
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 385	▲ 405	20
通常収支差額	▲ 10,031	▲ 11,358	1,327
特別収支の部			
1 特別収入	1,322	176	1,146
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	80	81	▲ 1
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	1,242	95	1,147
2 特別費用	3,621	984	2,637
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	218	▲ 215
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	3,618	766	2,852
特別収支差額	▲ 2,299	▲ 808	▲ 1,491
当期収支差額	▲ 12,330	▲ 12,166	▲ 164
一般財源等配分調整額	10,733	16,812	▲ 6,079
再計	▲ 1,596	4,646	▲ 6,242

部 局: 政策企画部

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,205	2,199	▲ 994
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	111	747	▲ 635
使用料及び手数料	195	211	▲ 15
国庫支出金(行政支出充当)	325	1,070	▲ 745
財産収入	2	1	1
寄附金	—	—	—
繰入金	138	—	138
特別会計繰入金	138	—	138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	434	171	262
行政支出	10,305	12,597	▲ 2,291
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,046	3,023	24
物件費	1,479	1,629	▲ 149
維持補修費	451	611	▲ 160
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	665	1,985	▲ 1,320
国直轄事業負担金	1,545	1,643	▲ 98
繰出金	3,118	3,707	▲ 588
金融収入	28	27	1
受取利息及び配当金	28	27	1
金融支出	413	432	▲ 19
地方債利息・手数料	413	432	▲ 19
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,485	▲ 10,802	1,317

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	479	508	▲ 29
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	80	81	▲ 1
財産収入	125	31	94
基金繰入金(取崩額)	74	149	▲ 75
財政調整基金	—	93	▲ 93
その他の基金	74	56	18
貸付金元金回収収入	200	247	▲ 47
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,705	6,501	▲ 4,796
公共施設等整備支出	1,510	709	801
基金積立金	195	224	▲ 29
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	195	224	▲ 29
出資金	—	5,568	▲ 5,568
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	0
投資活動収支差額	▲ 1,225	▲ 5,993	4,767
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 10,711	▲ 16,795	6,084
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	23	17	5
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	23	17	5
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 23	▲ 17	▲ 5
収支差額合計	▲ 10,733	▲ 16,812	6,079
一般財源等配分調整額	10,733	16,812	▲ 6,079
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 12,166	803	16,812	—	—	6,668
当期変動額	—	▲ 12,330	▲ 4,142	10,733	—	—	▲ 5,738
当期末残高	1,218	▲ 24,495	▲ 3,338	27,545	—	—	930

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,668	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	301				大阪空港周辺整備事業の整備及び過年度分の計上漏れによる資産の増
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		6,145			(財)都道府県会館出資金の減 地方債の増
小 計	301	6,145	▲ 5,844		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	166				
小 計	166		166		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	13				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		73			
小 計	13	73	▲ 60		
I～IIIの増減合計	480	6,218	▲ 5,738		
当期末純資産残高				930	

固定資産附属明細表 (政策企画部/一般会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	38,638	4,403	1,632	41,409	18,509	1,026	22,899
土地	12,819	12	263	12,569	582	582	11,986
建物	12,212	889	647	12,454	5,409	329	7,045
工作物	13,503	3,501	722	16,282	12,418	114	3,864
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	104	1	-	104	100	0	4
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	896	216	113	999	836	65	162
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	498	-	-	498	426	23	72
ソフトウェア	27	58	82	3	-	2	3
建設仮勘定	1,810	3,700	4,960	551	-	-	551
合 計	41,869	8,377	6,787	43,459	19,772	1,116	23,686

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	4,943	260	102	5,101	—	5,101
災 害 救 助 基 金	4,943	260	102	5,101	—	5,101
合 計	4,943	260	102	5,101	—	5,101

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
(財) 都道府県会館	7,460	—	
(財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	609	—	
大阪国際空港ターミナル(株)	240	—	
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
(財) 地域総合整備財団	150	—	
(一財) 大阪府青少年活動財団	100	—	
その他	246	5	平成23年度
合 計	8,971	5	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
滋賀県	1,273
新関西国際空港（株）	102
府内市町村	20
合 計	1,396

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	0	—	—	—	0
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	164	163	164	—	163
退職手当引当金	2,975	444	394	—	3,025

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地		百万円
	建物		
普通財産	土地	1	582
	建物		

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の企画・調整、地方分権改革の推進、関西国際空港関連事業等を担っています。

また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

政策企画部財務の概要【一般会計】

【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

・政策企画部では、知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の企画・調整、地方分権改革の推進、及び空港関連事業等を担っている。

また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。

・一般会計の資産の部では、資産の部合計 391 億 72 百万円のうち固定資産が 389 億 39 百万円と大部分を占めている。

その主なものは、消防防災事業の防災行政無線施設や広域防災拠点等にかかる土地や建物、工作物等の 98 億 48 百万円及び財団法人都道府県会館への 63 億 82 百万円の出資金などである。

・負債の部では、消防防災事業などに充当した、固定負債の地方債が 299 億 2 百万円と大部分を占めている。

（当期の主な変化）

・当期の一般会計の資産の部の増減の主なものとしては、固定資産の部のうち、工作物で 27 億 69 百万円の増加としているが、その主なものは、多奈川地区多目的公園整備事業及び大阪国際空港周辺緑地整備事業の資産が、24 億 30 百万円とその大部分を占めている。

また、出資金が、28 億 30 百万円減少しているが、その主なものは東日本大震災による被災者支援のための被災者生活再建支援基金にかかる拠出金 27 億 10 百万円である。

・この他、普通財産の「(元) 能勢の郷」については、地価の下落に伴い、減損処理をおこない、5 億 82 百万円の減額とした。

・負債の部では固定負債の地方債が 37 億 2 百万円増加している。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

・当期の通常収支の部の行政収入 12 億 70 百万円のうち、消防防災事業等にかかる国庫支出金 3 億 25 百万円などを計上している。

また行政費用の 109 億 16 百万円のうち、空港関連事業の特別会計への繰出金 31 億 18 百万円や関西国際空港の国直轄事業負担金 15 億 45 百万円などを計上している。

・金融収支の部の金融収入 28 百万円のうち、主なものは、大阪国際空港ターミナル株式会社配当金 24 百万円などである。

（当期の主な変化）

・当期の、通常収支の行政費用が、23 億 21 百万円減少している。その主なものは、関西国際空港特別会計への繰出金 5 億 88 百万円減少や街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助事業及び防犯灯 LED 化促進補助事業の終了にかかる補助金 4 億 79 百万円の減少などである。

・特別収支の部の特別収入が 11 億 46 百万円増加しているが、これは固定資産の価額訂正等に伴う過年度修正益が主なものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,300	1,025	275	I 流動負債	13,318	10,348	2,971
現金預金	0	0	0	地方債	13,318	10,348	2,971
歳計現金等	0	0	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,299	1,025	275	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	84,319	90,137	▲ 5,818
その他流動資産	—	—	—	地方債	71,153	76,971	▲ 5,818
II 固定資産	135,980	137,418	▲ 1,437	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	97,637	100,485	▲ 2,848
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	39,643	37,958	1,685
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,685	2,210	▲ 524
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	135,980	137,418	▲ 1,437				
出資金	90,112	90,250	▲ 138				
法人等出資金	90,112	90,250	▲ 138				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	45,868	47,168	▲ 1,299				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	137,280	138,442	▲ 1,162	純資産の部合計	39,643	37,958	1,685
				負債及び純資産の部合計	137,280	138,442	▲ 1,162

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書（自平成24年4月1日・至平成25年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	907	2,179	▲ 1,273
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	906	2,179	▲ 1,273
特別会計繰入金	906	2,179	▲ 1,273
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1,624	1,086	537
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,624	1,086	537
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 717	1,093	▲ 1,810

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,231	1,424	▲ 193
地方債利息・手数料	1,210	1,403	▲ 193
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 1,231	▲ 1,424	193
通常収支差額	▲ 1,948	▲ 331	▲ 1,617
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,948	▲ 331	▲ 1,617
一般会計からの繰入金	3,118	3,707	▲ 588
一般会計への繰出金	138	—	138
再計	1,033	3,376	▲ 2,343

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	907	2,179	▲ 1,273
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	906	2,179	▲ 1,273
特別会計繰入金	906	2,179	▲ 1,273
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1,624	1,086	537
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,624	1,086	537
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,292	1,496	▲ 203
地方債利息・手数料	1,272	1,475	▲ 203
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,010	▲ 403	▲ 1,607

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,163	770	393
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	138	—	138
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,025	770	255
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,163	770	393
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 847	367	▲ 1,214
III 財務活動			
財務活動収入	7,617	8,572	▲ 955
地方債	7,617	8,572	▲ 955
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	9,750	12,646	▲ 2,896
地方債償還金	9,750	12,646	▲ 2,896
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,133	▲ 4,074	1,941
収支差額合計	▲ 2,980	▲ 3,707	727
一般会計からの繰入金	3,118	3,707	▲ 588
一般会計への繰出金	138	—	138
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	0

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 331	▲ 1,166	—	83,466	—	37,958
当期変動額	—	▲ 1,948	653	—	3,118	138	1,685
当期末残高	▲ 44,011	▲ 2,278	▲ 514	—	86,584	138	39,643

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				37,958	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,410				地方債の減により +2,848 長期貸付金の減により -1,299
小 計	1,410		1,410		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	275				短期貸付金の増により +275
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	275		275		
I ~ IIIの増減合計	1,685		1,685		
当期末純資産残高				39,643	

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	
合 計	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有（株）	47,168

会 計： 関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 1,948
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 62
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 2,010

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 本府がこれまで出資、貸付を行ってきた関西国際空港株式会社については、関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律により、平成24年7月1日付で関西国際空港土地保有株式会社に商号変更し、空港用地の保有及び管理並びに空港用地の貸付事業を行うこととなりました。これによって、本府保有の株式も同土地保有株式会社の株式となりました。

平成25年3月31日時点において本会計に資産計上している出資金等のうち、関西国際空港土地保有株式会社の株式（額面50000円：1,802,240株）の価額は、取得価額（901億1200万円）を計上しています。

○ 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は88,878百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

会 計： 関西国際空港関連事業特別会計

政策企画部財務の概要【関西国際空港事業特別会計】

【特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・特別会計では、資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。

（当期の主な変化）

- ・当期の特別会計の資産の部では、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還及び関西国際空港用地造成(株)の株式売却により、11億62百万円減少している。
負債の部では、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、28億48百万円減少している。
これらにより純資産が16億85百万円増加した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・当期の特別会計では、通常収支の部で、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入・繰出を行い、金融収支の部では、府債の利息・手数料等を計上している。
また、関西国際空港用地造成(株)名義の株式の売却益を一般会計に繰り出したことから、当期においては、一般会計繰出金1億38百万円を計上している。

（当期の主な変化）

- ・当期の通常収支の部の繰入金において、12億73百万円の減少があるが、これは、地方債の元利償還金の減少に伴う、公債管理特別会計繰入金の減少によるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政の総合企画に関することや、庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っている。また、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	752,205,000	250,000	0	596,844,000	155,111,000
決 算 額	125,167,815	225,670	0	4,999,671	119,942,474

事業の成果

■施策目標

- ・府・市共通の成長戦略として「大阪の成長戦略」を一本化する。
- ・「大阪の成長戦略」の更なる推進を図る。
- ・人口減少社会に向けた分野毎の対応の道筋を構築する。
- ・国出先機関の原則廃止・関西広域連合への「丸ごと移管」
- ・府県業務の関西広域連合への集約

■施策成果

- ・平成 25 年 1 月、大阪府・大阪市の成長戦略を一本化した「大阪の成長戦略[25 年 1 月版]」を策定した。
- ・国際戦略総合特区では、全国最多の 33 プロジェクトが認定されるなど、各分野での取り組みが進展した。
- ・24 年度に新たに策定又は更新する行政計画について、「大阪府人口減少社会白書」や「大阪の成長戦略」を踏まえた対応等を協議し、反映した。
(国出先機関の原則廃止・関西広域連合への「丸ごと移管」)
- ・「丸ごと移管」に関する理解を得るため、府内市町村への取組説明(5 月、8 月他)を実施した。
- ・関西広域連合として、国出先機関「丸ごと移管」の法案早期提出に向け国に働きかけ(6 月、11 月)を行った。
- ・「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」及び「国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について」が閣議決定(11 月 15 日)されたが、直後の衆議院選挙で政権交代。新政権に対しても、関西広域連合として法案提出に向け国に働きかけ(3 月)を行った。
(府県業務の関西広域連合への集約)
- ・「丸ごと移管」に合わせて集約する事務に関する庁内検討、ヒアリング等(4 月～9 月)を実施した。
- ・関西広域連合次期広域計画(平成 26 年度～)の策定検討にあわせ、新たに処理すべき事務の検討を開始した(10 月～)。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査費	24,653,000	13,513,608	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する。
2 関西広域連合負担金	90,953,000	80,884,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金である。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	194	188	7	I 流動負債	144	179	▲ 36
現金預金	—	—	—	地方債	105	133	▲ 28
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	39	47	▲ 8
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	194	188	7	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,096	1,318	▲ 222
その他流動資産	—	—	—	地方債	436	541	▲ 105
II 固定資産	2,155	2,344	▲ 189	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	660	777	▲ 118
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,239	1,497	▲ 258
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,110	1,035	75
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	75	64	11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,155	2,344	▲ 189				
出資金	1,076	1,071	5				
法人等出資金	1,076	1,071	5				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,079	1,273	▲ 194				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,349	2,532	▲ 183	純資産の部合計	1,110	1,035	75
				負債及び純資産の部合計	2,349	2,532	▲ 183

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	105	100	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	105	99	5
2 行政費用	682	823	▲ 141
税連動費用	—	—	—
給与関係費	557	663	▲ 106
物件費	30	38	▲ 8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	88	72	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	36	47	▲ 11
退職手当引当金繰入額	▲ 28	4	▲ 32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 577	▲ 723	146

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	9	12	▲ 3
地方債利息・手数料	9	12	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 12	3
通常収支差額	▲ 587	▲ 736	149
特別収支の部			
1 特別収入	5	4	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	5	4	1
2 特別費用	—	5	▲ 5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	5	▲ 5
特別収支差額	5	▲ 1	6
当期収支差額	▲ 581	▲ 737	156
一般財源等配分調整額	524	612	▲ 88
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 58	▲ 125	68

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	105	103	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	105	103	2
行政支出	807	915	▲ 108
税連動支出	—	—	—
給与関係費	689	805	▲ 116
物件費	30	38	▲ 8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	88	72	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	9	12	▲ 3
地方債利息・手数料	9	12	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 712	▲ 824	112

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	188	212	▲ 25
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	31	▲ 31
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	188	181	6
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	188	212	▲ 25
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 524	▲ 612	88
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 524	▲ 612	88
一般財源等配分調整額	524	612	▲ 88
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	971	▲ 737	189	612	—	—	1,035
当期変動額	—	▲ 581	133	524	—	—	75
当期末残高	971	▲ 1,318	322	1,136	—	—	1,110

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,035	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		57			
小 計		57	▲ 57		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	118				
小 計	118		118		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	7				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	8				
小 計	14		14		
I～IIIの増減合計	132	57	75		
当期末純資産残高				1,110	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部

事業名：企画調整事業

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政の総合企画に関することや、庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

(2)空港関連事業 (3)空港関連国直轄事業

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(2) 空港関連事業 (目) 空港推進費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,804,839,000	79,763,000	177,000,000	38,646,000	3,509,430,000
決 算 額	3,783,381,045	79,763,000	177,000,000	34,633,385	3,491,984,660

(3) 空港関連国直轄事業 (目) 道路橋りょう費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,545,000,000	0	1,545,000,000	0	0
決 算 額	1,545,000,000	0	1,545,000,000	0	0

事業の成果

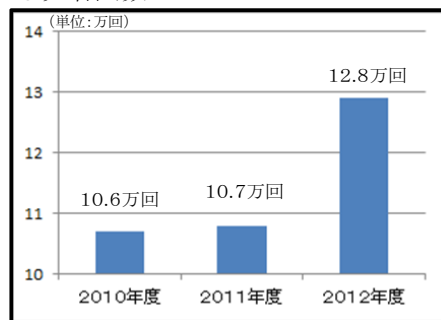
■施策目標

- ・ 関空の国際拠点空港の道筋を確実なものとするために、国が定める基本方針において成長目標やその実現方策、両空港の将来方向等の明記を図る。
- ・ 関空・伊丹のコンネクションを見据え、以下の概ね3年後の目標に向けて、旅客、貨物両面で国際拠点機能を向上させる。
 - 発着回数：13.5万回以上（2011年度10.7万回）、3国際拠点（関空・成田・中部）空港の国際貨物取扱量に占める割合：2%引き上げ（2011年25%）
 なお、医薬品取扱高については、H23年度比で25%以上を増加する。
- ・ 関空アクセスの改善に向けた調査検討を推進する。

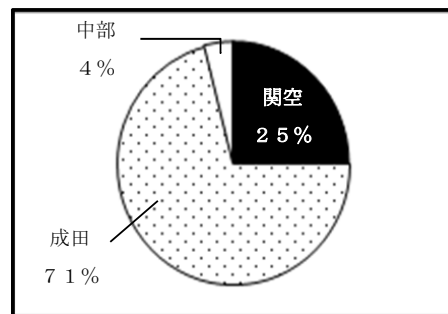
■施策成果

- ・ 6月に国土交通大臣が策定した基本方針において、関空の着陸料等の戦略的な設定や、LCC拠点化など、府の意見が明記された。
- ・ 10月に新関空会社が策定した中期経営計画において、関空の成長目標やそのための具体的方策などが明記された。
- ・ ピーチ・アビエーションが関空を拠点に国際線の就航を開始したほか、フェデラルエクスプレスが北太平洋地区ハブの開設を決定した。海外で関西特産食材の物産展等を開催し、輸出拡大につながる新たな成果が得られた。
 - H24年度発着回数12.8万回、3拠点空港の国際貨物取扱量に占める割合25%を達成
 特区制度を活用した医薬品等輸入手続（薬監証明手続）の電子化実証実験をスタート。医薬品取扱高については、H23年度比で15%増加した。
- ・ 国が設置した「関空アクセス調査検討会」に参画、需要調査に府の意見が反映され、人口、経済、LCC便等の将来要因を考慮した調査・分析が実施された。

○発着回数



○国際貨物取扱割合 (2012年)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	3,126,391,000	3,118,373,652	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金。
2 関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業費	182,700,000	182,700,000	国との役割分担の下、関西の自治体と経済界が参画する関西国際空港全体構想促進協議会を通じて、関空の就航ネットワークの充実、貨物取扱量の増加等を奨励、促進することにより「訪日観光の出入国拠点」、「国際貨物ハブ」としての機能を向上させ、アジアと日本各地をつなぐ「中継都市」の実現等により大阪・関西経済の成長を図る。
3 大阪国際空港周辺緑地 (利用緑地) 整備費	238,668,000	229,995,790	航空機の騒音・排ガス等を軽減・緩和し、防災対策を含め、今後の騒音等の被害を未然に防止するため、国・新関空会社と府が共同して、空港周辺の騒音等激甚地区を緑地として整備。
4 岬町多奈川地区多目的公園整備費	243,711,000	243,711,000	関空二期事業の埋立用土砂採取地を、民間のノウハウや活力を活用しながら、府民の憩いの場の創出や地元の発展のために、多目的公園として整備。
5 関西国際空港連絡橋国直轄事業負担金	1,545,000,000	1,545,000,000	関西国際空港のアクセス改善として、関空会社保有の連絡橋道路部分を国及び西日本高速道路会社に移管し、有料道路ネットワークに位置づけ、通行料金を引下げる。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	145	108	37	I 流動負債	338	351	▲ 14
現金預金	97	54	44	地方債	324	337	▲ 12
歳入歳出外現金	97	54	44	短期借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	賞与引当金	13	15	▲ 2
不納欠損引当金	—	—	—	未払金	—	—	—
基金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
減債基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
短期貸付金	48	54	▲ 6	リース債務	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	II 固定負債	10,647	6,903	3,743
II 固定資産	7,365	6,703	662	地方債	10,394	6,624	3,770
事業用資産	6,969	4,420	2,549	長期借入金	—	—	—
有形固定資産	6,969	4,420	2,549	他会計借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	その他長期借入金	—	—	—
建物	158	40	119	退職手当引当金	253	280	▲ 27
工作物	2,590	159	2,430	その他引当金	—	—	—
立木竹	—	—	—	リース債務	—	—	—
船舶	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
浮標等	—	—	—	負債の部合計	10,984	7,255	3,730
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 3,475	▲ 444	▲ 3,031
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,031	224	▲ 3,255
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	6	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	1,709	▲ 1,709				
投資その他の資産	395	568	▲ 173				
出資金	240	365	▲ 125				
法人等出資金	240	365	▲ 125				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	155	203	▲ 48				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7,510	6,811	699	純資産の部合計	▲ 3,475	▲ 444	▲ 3,031
				負債及び純資産の部合計	7,510	6,811	699

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	174	2	172
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	138	—	138
特別会計繰入金	138	—	138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	2	34
2 行政費用	5,125	6,252	▲ 1,127
税連動費用	—	—	—
給与関係費	197	220	▲ 24
物件費	43	288	▲ 245
維持補修費	0	156	▲ 156
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	185	185	▲ 0
国直轄事業負担金	1,545	1,643	▲ 98
繰出金	3,118	3,707	▲ 588
減価償却費	17	37	▲ 19
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	15	▲ 2
退職手当引当金繰入額	7	2	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4,951	▲ 6,250	1,299

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	24	24	—
受取利息及び配当金	24	24	—
2 金融費用	111	89	23
地方債利息・手数料	111	89	23
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 87	▲ 65	▲ 23
通常収支差額	▲ 5,039	▲ 6,315	1,276
特別収支の部			
1 特別収入	495	81	414
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	80	81	▲ 1
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	416	—	416
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	495	81	414
当期収支差額	▲ 4,543	▲ 6,234	1,690
一般財源等配分調整額	5,271	6,630	▲ 1,360
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	727	397	331

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	174	2	172
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	138	—	138
特別会計繰入金	138	—	138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	2	34
行政支出	5,137	6,247	▲ 1,111
税連動支出	—	—	—
給与関係費	245	269	▲ 24
物件費	43	288	▲ 245
維持補修費	0	156	▲ 156
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	185	185	▲ 0
国直轄事業負担金	1,545	1,643	▲ 98
繰入金	3,118	3,707	▲ 588
金融収入	24	24	—
受取利息及び配当金	24	24	—
金融支出	111	89	23
地方債利息・手数料	111	89	23
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,050	▲ 6,310	1,260

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	259	144	114
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	80	81	▲ 1
財産収入	125	—	125
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	54	63	▲ 9
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	436	411	25
公共施設等整備支出	436	411	25
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 177	▲ 267	90
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,227	▲ 6,577	1,350
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5,227	▲ 6,577	1,350
一般財源等配分調整額	5,271	6,630	▲ 1,350
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	54	—	54
形式収支	97	54	44
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	97	54	44

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 6,234	▲ 173	6,630	—	—	▲ 444
当期変動額	—	▲ 4,543	▲ 3,758	5,271	—	—	▲ 3,031
当期末残高	▲ 668	▲ 10,777	▲ 3,931	11,901	—	—	▲ 3,475

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 444	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	845				大阪空港周辺整備の進捗及び過年度分建設仮勘定の計上漏れによる資産の増
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3,941			(独)空港周辺整備機構に対する出資金の減 地方債計上所属の移管による地方債の増
小 計	845	3,941	▲ 3,096		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	37				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	39		39		
I～IIIの増減合計	911	3,941	▲ 3,031		
当期末純資産残高				▲ 3,475	

固定資産附属明細表 (空港関連事業)

【政策企画部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	4,449	3,222	662	7,010	40	11	6,969
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	42	203	83	162	3	1	158
工作物	186	3,019	579	2,626	37	10	2,590
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	6	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,709	1,514	3,222	—	—	—	—
合 計	6,210	4,736	3,884	7,061	92	17	6,969

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：空港関連事業

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

その他特別収入には、建設仮勘定の計上漏れによる過年度修正益（416百万円）が含まれています。

(4)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	31,962,000	0	0	0	31,962,000
決 算 額	22,681,350	0	0	0	22,681,350

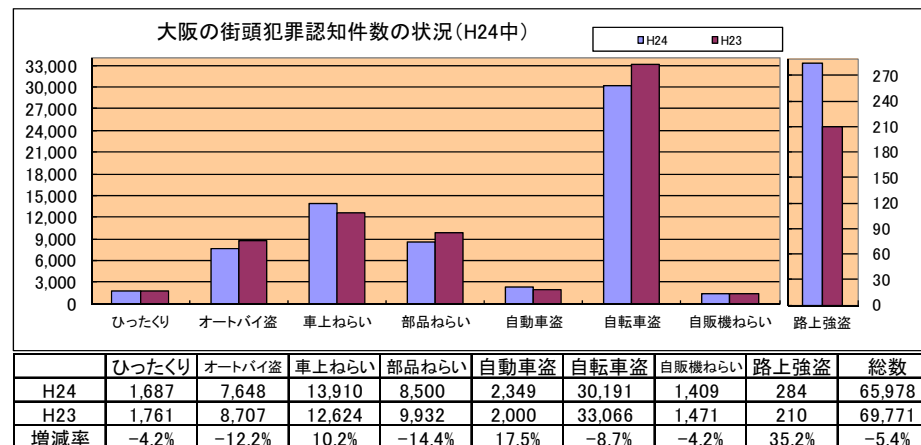
事業の成果

■施策目標

- ・街頭犯罪認知件数（総数）を昨年より減少
- ・地域安全センターの設置拡大（目標：50 小学校区）
- ・青色防犯パトロール活動車両の拡大（目標：150 台）
- ・子どもを性犯罪から守る取組みの推進

■施策成果

- ・街頭犯罪認知件数 H23 年 69,771 件⇒H24 年 65,978 件（5.4%）減少した。
- ・74 小学校区に地域安全センターを設置した。
- ・159 台の青色防犯パトロール活動車両が府の活動車両用装備品提供制度を活用し、活動を開始した。
- ・「大阪府子どもを性犯罪から守る条例」を施行（H24.10.1）。
- ・社会復帰支援スキームの確立、届出制度の構築。
 - ⇒ 府独自の「専門プログラム」を策定する等、社会復帰支援スキームを確立 法務省との協議を経て、届出制度の周知等について全国の刑事施設で実施
- ・啓発、情報発信及び社会全体で子どもを守る気運の醸成。
 - ⇒ 条例に関する「リーフレット」を作成し、市町村を通じて各戸に回覧を実施 府ホームページに条例専用サイトを開設



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合的な治安対策推進事業費	10,981,000	9,640,091	地域での防犯の取組みをさらに活性化させるため、地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの設置補助や青色防犯パトロール車両の装備品の提供にかかる経費
2 子どもを性犯罪から守る推進事業費	10,000,000	4,377,896	子どもの人権、尊厳を踏みにじり、被害回復が困難なばかりか、本人、その家族はもとより地域社会に重大な影響を及ぼす性犯罪の被害を未然に防止するため、子ども、保護者、地域等への教育・啓発や性犯罪の刑期満了者に対する対応等を行う経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	11	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	11	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	195	193	2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	22	▲ 22	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	195	193	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	207	204	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 207	▲ 182	▲ 24
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 24	1	▲ 25
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	22	▲ 22				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	22	▲ 22	純資産の部合計	▲ 207	▲ 182	▲ 24
				負債及び純資産の部合計	—	22	▲ 22

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：安全なまちづくり推進事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	487	▲ 487
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	487	▲ 487
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	121	595	▲ 474
税連動費用	—	—	—
給与関係費	78	78	▲ 0
物件費	10	10	0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	485	▲ 479
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	6	▲ 6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	11	0
退職手当引当金繰入額	15	5	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 121	▲ 108	▲ 12

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 121	▲ 108	▲ 12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	22	—	22
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	22	—	22
特別収支差額	▲ 22	—	▲ 22
当期収支差額	▲ 143	▲ 108	▲ 34
一般財源等配分調整額	118	109	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 24	1	▲ 25

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	487	▲ 487
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	487	▲ 487
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	118	596	▲ 478
税連動支出	—	—	—
給与関係費	102	101	1
物件費	10	10	0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	485	▲ 479
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 118	▲ 109	▲ 9

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 118	▲ 109	▲ 9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 118	▲ 109	▲ 9
一般財源等配分調整額	118	109	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 108	—	109	—	—	▲ 182
当期変動額	—	▲ 143	—	118	—	—	▲ 24
当期末残高	▲ 183	▲ 251	—	228	—	—	▲ 207

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 182	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		22			
小 計		22	▲ 22		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		24	▲ 24		
当期末純資産残高				▲ 207	

固定資産附属明細表 (安全なまちづくり推進事業)

【政策企画部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	22	48	70	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22	48	70	—	—	—	—

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 安全なまちづくり推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：安全なまちづくり推進事業

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

(5) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や市町村等との協働によるひきこもり支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	82,240,000	0	0	300,000	81,940,000
決 算 額	72,317,823	0	0	300,000	72,017,823

事業の成果

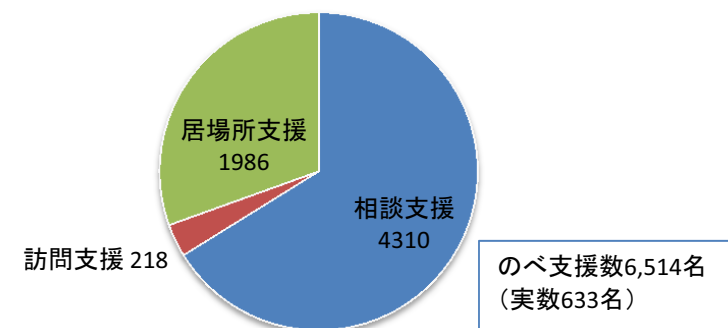
■施策目標

- ・ひきこもり青少年の支援を進めるため、10か所の支援拠点を整備
- ・50%以上の市町村でひきこもり支援のための地域支援ネットワークを構築
- ・教委、学校と連携したセーフティネットの検討（卒業生、中退者の孤立化防止）
- ・地域における非行防止に向けた自主的取組みの活性化による少年非行状況の改善
- ・青少年健全育成条例の適切な運用（携帯電話のフィルタリング手続きの厳格化と利用促進、有害図書の区分陳列等の徹底等）

■施策成果

- ・H24.6 NPO等が運営する「子ども・若者自立支援センター」10箇所を開設（※緊急雇用創出基金を活用）。
- ・H24.3末現在、11市町で地域支援ネットワークを構築済。
- ・NPO等と府立西成高校と連携した「高校中退・不登校フォローアップモデル事業」を実施（※新しい公共支援事業を活用）。
- ・府内2地域（茨木・門真）を重点推進地区として、巡回街頭指導や研修会などの活動を支援、少年の割合の高い街頭犯罪の3手口で認知件数が減少。
- ・青少年健全育成条例遵守状況（フィルタリング手続きの厳格化）について立入調査を実施。【H24年度調査店舗数30店舗、違反店舗数0店舗】
- ・有害図書区分陳列等の条例遵守状況の立入調査の実施。【H24年度調査店舗数3,508店舗、区分陳列実施率98.2%】

子ども・若者自立支援センターにおける支援の状況(H24年度)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 青少年施策企画調整費	1,969,000	1,327,802	青少年の健全育成や非行防止に取り組む青少年育成大阪府民会議の運営やひきこもり等サポーター連絡会の開催・運営にかかる経費
2 青少年健全育成事業費	19,847,000	18,060,789	大阪府青少年健全育成条例に基づく有害図書指定制度の運用及び社会環境整備のための事業展開など、条例の適正な運用にかかる経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	—	I 流動負債	108	228	▲ 121
現金預金	—	—	—	地方債	97	217	▲ 120
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	12	▲ 1
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,251	1,362	▲ 111
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,034	1,131	▲ 97
II 固定資産	109	167	▲ 58	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	58	▲ 58	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	58	▲ 58	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	58	▲ 58	退職手当引当金	217	231	▲ 14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,359	1,590	▲ 232
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,250	▲ 1,424	174
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	174	68	106
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	—				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	—				
資産の部合計	109	167	▲ 58	純資産の部合計	▲ 1,250	▲ 1,424	174
				負債及び純資産の部合計	109	167	▲ 58

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	28	▲ 27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	1	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	25	▲ 25
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
2 行政費用	253	350	▲ 97
税連動費用	—	—	—
給与関係費	196	231	▲ 35
物件費	28	31	▲ 3
維持補修費	1	1	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	64	▲ 61
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	12	▲ 1
退職手当引当金繰入額	14	12	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 252	▲ 322	71

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	22	26	▲ 5
地方債利息・手数料	22	26	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 22	▲ 26	5
通常収支差額	▲ 273	▲ 349	75
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	▲ 0	▲ 1	1
当期収支差額	▲ 273	▲ 349	76
一般財源等配分調整額	288	310	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	15	▲ 39	54

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	28	▲ 27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	1	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	25	▲ 25
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
行政支出	268	365	▲ 97
税連動支出	—	—	—
給与関係費	235	269	▲ 34
物件費	28	31	▲ 3
維持補修費	1	1	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	64	▲ 61
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	22	26	▲ 5
地方債利息・手数料	22	26	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 288	▲ 363	75

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	53	▲ 53
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	53	▲ 53
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	53	▲ 53
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 288	▲ 310	22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 288	▲ 310	22
一般財源等配分調整額	288	310	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 349	107	310	-	-	▲ 1,424
当期変動額	-	▲ 273	159	288	-	-	174
当期末残高	▲ 1,491	▲ 623	266	598	-	-	▲ 1,250

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,424	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		58			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	217				地方債の減
小 計	217	58	159		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	232	58	174		
当期末純資産残高				▲ 1,250	

固定資産附属明細表 (青少年の健全育成事業)

【政策企画部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58	—	58	—	—	—	—
土地	58	—	58	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	1	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	59	—	58	2	1	0	1

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：青少年の健全育成事業

注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や市町村等との協働によるひきこもり支援を行っています。

(6)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	117,574,000	11,652,000	0	0	105,922,000
決 算 額	71,499,288	11,652,000	0	0	59,847,288

事業の成果

■施策目標

- ・南海トラフ巨大地震に対する被害想定の実施と減災目標の設定（最新の知見による検証）
- ・大阪府地域防災計画の修正（新たな被害想定を踏まえて修正）
- ・学校の防災教育力の向上促進に向け、小・中学校、府立学校等の教職員を対象にした防災教育研修の実施

■施策成果

- ・大阪府防災会議条例を改正し、学識経験者の参画を得て新たな部会（南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会）を設置し、対策の前提となる地震・津波の設定の考え方等を整理。
- ・内閣府が公表した被害想定を検証し、本府における津波浸水想定や詳細な被害想定を明らかにするための作業に着手する等、大阪府地域防災計画修正のための検討を進めた。
- ・府教育センター主催の教職員向けの防災教育研修に参画した（述べ約 3400 人が研修を受講）。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府地域防災計画推進費	78,940,000	38,101,691	大阪府域の防災に関し、府、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等が処理すべき事務又は業務について広く定めた大阪府地域防災計画を修正するための調査・検討等に係る経費 ※翌年度繰越額 39,510,000 円

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	13	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	13	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	239	241	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4	4	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	239	241	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	252	255	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 248	▲ 251	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	4	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4	4	0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	4	4	0	純資産の部合計	▲ 248	▲ 251	3
資産の部合計	4	4	0	負債及び純資産の部合計	4	4	0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	0	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	12	—	12
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	303	293	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	198	218	▲ 20
物件費	64	38	25
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	13	0
退職手当引当金繰入額	28	23	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 292	▲ 293	2

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 292	▲ 293	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 292	▲ 293	2
一般財源等配分調整額	294	297	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	4	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	0	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	12	—	12
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	306	297	9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	242	259	▲ 17
物件費	64	38	25
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 294	▲ 297	3

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	—	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	▲ 0	—	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 294	▲ 297	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 294	▲ 297	3
一般財源等配分調整額	294	297	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 293	—	297	—	—	▲ 251
当期変動額	—	▲ 292	—	294	—	—	3
当期末残高	▲ 255	▲ 585	—	591	—	—	▲ 248

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 251	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	3	0	3		
当期末純資産残高				▲ 248	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：危機管理事業

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。

(7)消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、防災センターの整備・運営などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,998,839,000	337,636,000	1,638,000,000	174,054,000	849,149,000
決 算 額	2,744,423,385	311,481,720	1,590,000,000	159,675,661	683,266,004

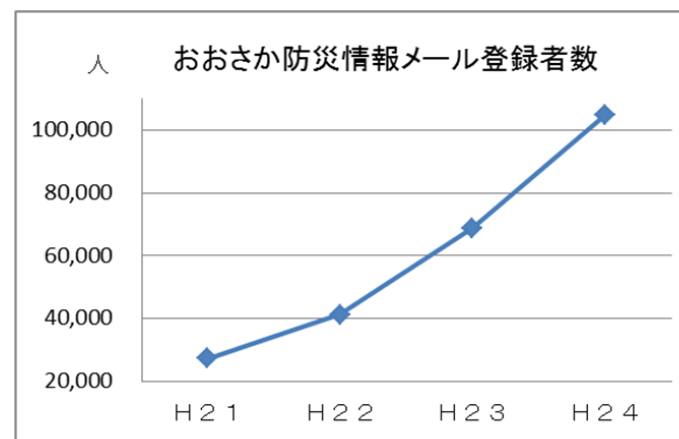
事業の成果

■施策目標

- ・新防災センターの整備（防災司令塔機能の強化）
- ・防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線の多重化、防災情報メールや緊急速報メール等の活用促進）
- ・防災関係機関や職員の災害対応力を向上させるため、地震津波災害対策訓練等、様々な訓練を実施
- ・府域の消防力の強化（府・大阪市の消防学校の統合を検討等）
- ・原子力災害に対する広域的取組のための計画策定

■施策成果

- ・新別館に防災センターを新たに整備し平成25年3月から運用を開始。
- ・防災行政無線の多重化については、第1期分（府庁—府民センター）を計画通り整備。
- ・防災情報の発信に関して、民間事業者の協力による新たな情報伝達ツール（おおさか減災プロジェクト）を構築。
- ・風水害訓練(6月)、地域合同防災訓練(11月)や地震津波対策訓練（1月）など年間を通じ防災訓練を実施。
- ・府・大阪市の消防学校の26年度組織統合の方針を固め、統合時の運営体制やカリキュラム策定に向け、大阪市をはじめ各ブロックの代表自治体と検討。また、泉州南消防組合の設立を許可（平成24年11月）。
- ・原子力災害における広域避難に関し関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改定等のため、広域的避難の府内の受入可能者数等について調査を行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防恩給費	62,365,000	62,363,449	恩給法に基づき、元消防職員へ恩給、元消防職員の恩給受給者の遺族へ扶助料の支給を行うための経費
2 消防用ヘリコプター運営費補助金	51,728,000	51,726,000	府内における航空消防業務の適正な推進を図るため、大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費
3 防災行政無線管理費	256,681,000	241,570,417	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費
4 防災情報充実強化事業費	85,285,000	64,553,224	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費 ※翌年度繰越額 14,852,250円
5 原子力防災対策事業費	332,663,000	311,981,899	原子力災害対策特別措置法等に基づき、大阪府域における原子力防災対策を実施するための経費
6 危険物取扱者免状交付等事務実施費	103,569,000	95,663,311	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費
7 防災センター整備事業費	851,766,000	850,999,826	府民の安全・安心を確保するため、災害時に応急・復旧対策を行う司令塔として、新別館に本格的な災害対策本部機能を備えた防災センターを整備するための経費
8 防災システム整備事業費	1,076,829,000	899,830,900	防災システムにかかる防災情報センター(別館)の新別館への移設や増設とあわせ、老朽化した防災行政無線を再整備するための経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	1,096	1,030	66
現金預金	—	—	—	地方債	1,060	971	89
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	14	▲ 1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	23	45	▲ 22
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	13,866	13,017	849
その他流動資産	—	—	—	地方債	13,534	12,626	908
II 固定資産	9,848	8,980	868	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,109	8,648	461	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,109	8,648	461	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,634	5,634	—	退職手当引当金	283	286	▲ 3
建物	2,616	2,474	142	その他引当金	—	—	—
工作物	860	541	319	リース債務	49	105	▲ 56
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	14,962	14,047	915
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 5,114	▲ 5,067	▲ 47
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 47	222	▲ 268
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	31	50	▲ 19				
図書	—	—	—				
リース資産	72	94	▲ 23				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	551	102	449				
投資その他の資産	85	85	—				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,848	8,980	868	純資産の部合計	▲ 5,114	▲ 5,067	▲ 47
				負債及び純資産の部合計	9,848	8,980	868

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	474	574	▲ 100
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	40	▲ 40
使用料及び手数料	124	2	122
国庫支出金(行政費用充当)	311	532	▲ 220
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	1	38
2 行政費用	1,653	2,027	▲ 374
税連動費用	—	—	—
給与関係費	282	294	▲ 13
物件費	548	699	▲ 151
維持補修費	405	413	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	144	137	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	227	443	▲ 216
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	14	▲ 1
退職手当引当金繰入額	34	26	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,179	▲ 1,453	274

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	188	214	▲ 26
地方債利息・手数料	188	214	▲ 26
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 188	▲ 214	26
通常収支差額	▲ 1,367	▲ 1,667	300
特別収支の部			
1 特別収入	172	—	172
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	172	—	172
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	172	—	172
当期収支差額	▲ 1,195	▲ 1,667	472
一般財源等配分調整額	2,145	1,359	785
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	950	▲ 307	1,258

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	474	575	▲ 100
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	40	▲ 40
使用料及び手数料	124	2	122
国庫支出金(行政支出充当)	311	532	▲ 220
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	1	38
行政支出	1,430	1,591	▲ 161
税連動支出	—	—	—
給与関係費	333	342	▲ 9
物件費	548	699	▲ 151
維持補修費	405	413	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	144	137	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	188	214	▲ 26
地方債利息・手数料	188	214	▲ 26
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,143	▲ 1,231	87

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	979	111	867
公共施設等整備支出	979	111	867
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 979	▲ 111	▲ 867
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,122	▲ 1,342	▲ 780
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	23	17	5
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	23	17	5
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 23	▲ 17	▲ 5
収支差額合計	▲ 2,145	▲ 1,359	▲ 785
一般財源等配分調整額	2,145	1,359	785
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 1,667	529	1,359	-	-	▲ 5,067
当期変動額	-	▲ 1,195	▲ 997	2,145	-	-	▲ 47
当期末残高	▲ 5,289	▲ 2,861	▲ 468	3,504	-	-	▲ 5,114

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5,067	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		87			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		42			
小 計		128	▲ 128		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	59				
小 計	59		59		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	23				
小 計	23	0	22		
I～IIIの増減合計	82	129	▲ 47		
当期末純資産残高				▲ 5,114	

固定資産附属明細表（消防防災事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	21,241	676	14	21,902	12,792	184	9,109
土地	5,634	—	—	5,634	—	—	5,634
建物	3,714	252	—	3,965	1,349	110	2,616
工作物	11,893	424	14	12,303	11,443	74	860
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	209	1	—	211	180	20	31
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	498	—	—	498	426	23	72
ソフトウェア	—	5	5	—	—	—	—
建設仮勘定	102	2,147	1,698	551	—	—	551
合 計	22,050	2,830	1,718	23,162	13,399	227	9,763

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：消防防災事業

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、防災センターの整備・運営などの事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

その他特別収入には、固定資産の計上漏れ等に伴う過年度修正益（172百万円）が含まれています。

(8)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	87,094,000	0	0	111,073,000	▲23,979,000
決 算 額	83,293,190	0	0	111,073,171	▲27,779,981

事業の成果

■施策目標

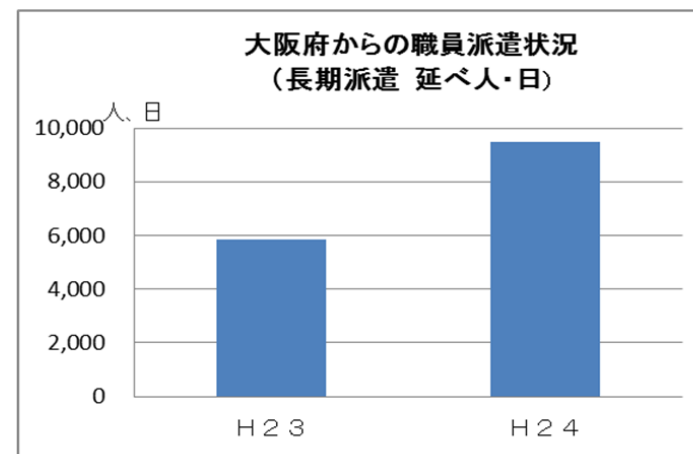
- 被災地の復旧、復興業務を支援するため職員を派遣

■施策成果

- 関西広域連合のカウンターパート方式による被災地支援の実施方針のもと、東日本大震災からの早期復興を支援するため、平成24年度においては、大阪府から25名の職員を岩手県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。

派遣先 岩手県本庁8名 岩手県沿岸広域振興局（大船渡）15名 一関児童相談所2名

※別途、府教育委員会より県教育委員会へ職員1名を派遣



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	87,094,000	83,293,190	東日本大震災において被災した方々に対して、引き続き物的・人的支援を行うとともに、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	—	12
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	—	12
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	275	—	275
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	275	—	275
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	287	—	287
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 287	—	▲ 287
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 287	—	▲ 287
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 287	—	▲ 287
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	313	669	▲ 356
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	111	662	▲ 551
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	202	7	195
2 行政費用	632	621	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	225	5	220
物件費	9	85	▲ 76
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	74	530	▲ 456
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	—	12
退職手当引当金繰入額	312	—	312
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 319	48	▲ 367

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 319	48	▲ 367
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 319	48	▲ 367
一般財源等配分調整額	32	▲ 48	80
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 287	—	▲ 287

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	313	669	▲ 356
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	111	662	▲ 551
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	202	7	195
行政支出	345	621	▲ 276
税連動支出	—	—	—
給与関係費	262	5	257
物件費	9	85	▲ 76
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	74	530	▲ 456
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 32	48	▲ 80

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 32	48	▲ 80
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 32	48	▲ 80
一般財源等配分調整額	32	▲ 48	80
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	48	—	▲ 48	—	—	—
当期変動額	—	▲ 319	—	32	—	—	▲ 287
当期末残高	—	▲ 270	—	▲ 17	—	—	▲ 287

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		275			
小 計		275	▲ 275		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		12			
小 計		12	▲ 12		
I～IIIの増減合計		287	▲ 287		
当期末純資産残高				▲ 287	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：東日本大震災等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(9)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	100,823,000	0	0	69,272,000	31,551,000
決 算 額	83,490,119	0	0	61,758,065	21,732,054

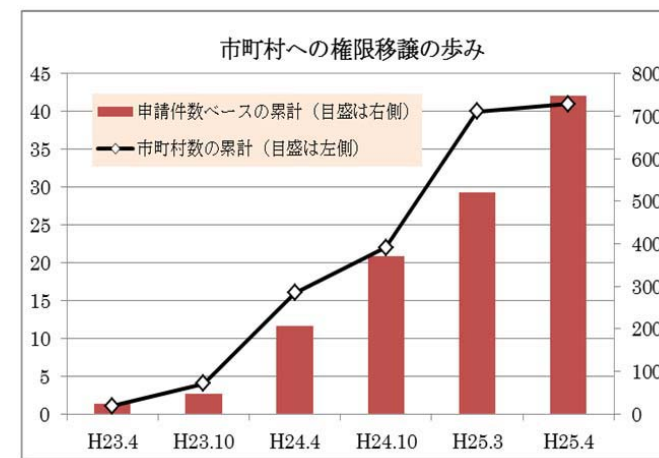
事業の成果

■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画の修正（新たな被害想定を踏まえて修正）
- ・保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲の推進

■施策成果

- ・最新の知見を踏まえて、大阪府石油コンビナート等防災計画を見直すため、大阪府石油コンビナート等防災会議に学識経験者で構成する「地震・津波被害想定等検討部会」を新たに設置し、石油コンビナート地区における地震・津波時の被害想定及び防災対策の検討に着手。
- ・平成24年度末時点で、31市8町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行い、実績に応じ移譲事務交付金を交付した。



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	25,964,000	18,991,432	石油コンビナート等特別防災区域内の事業所の避難対策を進め、危険物施設等の被害の減少を図るための経費 ※翌年度繰越額 6,300,000円

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	10	12	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	10	12	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	198	267	▲ 69
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	198	267	▲ 69
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	207	279	▲ 71
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 207	▲ 279	71
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	71	31	40
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 207	▲ 279	71
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	62	197	▲ 136
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	62	197	▲ 136
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	197	249	▲ 52
税連動費用	—	—	—
給与関係費	156	209	▲ 53
物件費	34	15	19
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	39	11	29
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	12	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 42	2	▲ 44
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 136	▲ 52	▲ 84

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 136	▲ 52	▲ 84
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 136	▲ 52	▲ 84
一般財源等配分調整額	207	82	125
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	71	31	40

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	62	197	▲ 136
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	62	197	▲ 136
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	269	280	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	196	254	▲ 59
物件費	34	15	19
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	39	11	29
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 207	▲ 82	▲ 125

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 207	▲ 82	▲ 125
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 207	▲ 82	▲ 125
一般財源等配分調整額	207	82	125
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 52	—	82	—	—	▲ 279
当期変動額	—	▲ 136	—	207	—	—	71
当期末残高	▲ 310	▲ 187	—	290	—	—	▲ 207

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 279	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	69				
小 計	69		69		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	71		71		
当期末純資産残高				▲ 207	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：保安対策事業

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(10)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望や知事会に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,894,419,000	0	0	227,026,000	2,667,393,000
決 算 額	2,872,167,315	0	0	256,133,798	2,616,033,517

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	64	64	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	39	39	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	25	25	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	869	912	▲ 43
その他流動資産	—	—	—	地方債	440	479	▲ 39
II 固定資産	1,087	1,087	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	429	433	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	933	976	▲ 44
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	155	111	43
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	43	21	22
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,087	1,087	▲ 0	純資産の部合計	155	111	43
				負債及び純資産の部合計	1,087	1,087	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	8	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	8	▲ 7
2 行政費用	476	492	▲ 16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	366	366	—
物件費	10	13	▲ 4
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	20	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	25	25	▲ 0
退職手当引当金繰入額	56	68	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 475	▲ 484	10

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	8	9	▲ 1
地方債利息・手数料	8	9	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 9	1
通常収支差額	▲ 483	▲ 494	11
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 483	▲ 494	11
一般財源等配分調整額	487	474	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	▲ 20	24

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	8	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	8	▲ 7
行政支出	480	473	8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	451	439	12
物件費	10	13	▲ 4
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	20	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	9	▲ 1
地方債利息・手数料	8	9	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 487	▲ 474	▲ 13

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 487	▲ 474	▲ 13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 487	▲ 474	▲ 13
一般財源等配分調整額	487	474	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	90	▲ 494	41	474	-	-	111
当期変動額	-	▲ 483	39	487	-	-	43
当期末残高	90	▲ 976	80	961	-	-	155

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				111	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	39				
小 計	39		39		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	43		43		
当期末純資産残高				155	

固定資産附属明細表 (政策企画総務事業)

【政策企画部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	1	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	1	0	4

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 政策企画部
事業名: 政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部

事業名：政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望や知事会に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

(11) 青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため府立青少年海洋センターの管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	134,493,200	0	0	20,235,000	114,258,200
決 算 額	129,826,233	0	0	12,688,400	117,137,833

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	18	18	▲ 0	I 流動負債	816	479	337
現金預金	8	5	▲ 3	地方債	814	477	337
歳計現金等	8	5	▲ 3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	11	11	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	11	11	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	3	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,407	1,944	▲ 537
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,372	1,908	▲ 536
II 固定資産	3,789	4,752	▲ 962	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,769	4,727	▲ 958	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,769	4,727	▲ 958	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,810	2,594	▲ 784	退職手当引当金	35	36	▲ 0
建物	1,820	1,974	▲ 154	その他引当金	—	—	—
工作物	136	155	▲ 19	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,223	2,423	▲ 199
浮標等	4	4	0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,584	2,347	▲ 763
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 763	▲ 779	16
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	20	25	▲ 5				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,807	4,770	▲ 962	純資産の部合計	1,584	2,347	▲ 763
				負債及び純資産の部合計	3,807	4,770	▲ 962

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	13	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	10	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2	1	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	299	745	▲ 446
税連動費用	—	—	—
給与関係費	27	27	▲ 0
物件費	118	132	▲ 14
維持補修費	13	15	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	365	▲ 365
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	135	203	▲ 68
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	2	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 286	▲ 732	445

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	32	35	▲ 3
地方債利息・手数料	32	35	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 32	▲ 35	3
通常収支差額	▲ 318	▲ 767	449
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	827	757	70
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	0	1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	825	756	69
特別収支差額	▲ 827	▲ 757	▲ 70
当期収支差額	▲ 1,145	▲ 1,524	379
一般財源等配分調整額	183	566	▲ 383
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 962	▲ 957	▲ 4

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	14	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	10	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2	1	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 1
行政支出	164	545	▲ 380
税連動支出	—	—	—
給与関係費	33	33	0
物件費	118	132	▲ 14
維持補修費	13	15	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	365	▲ 365
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	32	35	▲ 3
地方債利息・手数料	32	35	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 183	▲ 566	383

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	50	▲ 48
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	45	▲ 45
財政調整基金	—	45	▲ 45
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	5	▲ 3
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	45	▲ 45
公共施設等整備支出	—	45	▲ 45
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	5	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 181	▲ 561	381
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 181	▲ 561	381
一般財源等配分調整額	183	566	▲ 383
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	5	—	5
形式収支	8	5	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	5	3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 1,524	179	566	—	—	2,347
当期変動額	—	▲ 1,145	199	183	—	—	▲ 763
当期末残高	3,126	▲ 2,669	377	750	—	—	1,584

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,347	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		759			(元)能勢の郷の減損による減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		5			
小 計		763	▲ 763		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	763	▲ 763		
当期末純資産残高				1,584	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

固定資産附属明細表（青少年施設管理運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	9,445	1	720	8,725	4,956	714	3,769
土地	2,594	—	202	2,392	582	582	1,810
建物	5,633	—	397	5,236	3,416	121	1,820
工作物	1,115	—	121	993	857	10	136
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	1	—	104	100	0	4
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	154	—	7	147	127	3	20
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	4	4	—	—	—	—
合 計	9,599	5	732	8,872	5,083	717	3,789

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

1. 追加情報

（1） 固定資産の減損の状況

（普通財産）

用途	種類	場所	減損前の 帳簿価額（円）	減損に 至った 経緯	減損損失額（円）	減損後の 帳簿価額（円）	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産 を一体として行 政サービスを提供 するものと認め た理由
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要	
（元）能 勢の郷	土地	豊能郡能 勢町山辺	699,938,142	時価の 下落	582,232,177	117,705,965	正味売却価額（公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用）	帳簿価額を減額	—

（2） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため府立青少年海洋センターの管理運営を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 固定資産（土地、建物等）の減額

平成 23 年 3 月末で廃止した総合青少年野外活動センターについて、平成 24 年 4 月 1 日をもって能勢町に土地、建物等の無償譲渡を実施しました。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部

事業名：青少年施設管理運営事業

(12)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

大阪府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整等を行うとともに、東京事務所宿舍施設の維持修繕等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	72,083,000	0	0	2,082,000	70,001,000
決 算 額	54,384,266	0	0	3,626,740	50,757,526

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	8	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	132	120	12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	14	55	▲ 41	長期借入金	—	—	—
事業用資産	13	54	▲ 41	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	13	54	▲ 41	その他長期借入金	—	—	—
土地	7	11	▲ 3	退職手当引当金	132	120	12
建物	6	44	▲ 38	その他引当金	—	—	—
工作物	—	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	140	127	13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 126	▲ 72	▲ 54
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 54	3	▲ 57
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	1	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	1	▲ 0				
資産の部合計	14	55	▲ 41	純資産の部合計	▲ 126	▲ 72	▲ 54
				負債及び純資産の部合計	14	55	▲ 41

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	4	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	4	3
2 行政費用	208	169	39
税連動費用	—	—	—
給与関係費	112	102	10
物件費	44	38	5
維持補修費	2	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	6	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	8	0
退職手当引当金繰入額	30	6	24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 201	▲ 165	▲ 36

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 201	▲ 165	▲ 36
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 201	▲ 165	▲ 36
一般財源等配分調整額	183	168	15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 18	3	▲ 21

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	4	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	4	3
行政支出	190	171	19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	137	124	14
物件費	44	38	5
維持補修費	2	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 183	▲ 168	▲ 15

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	—	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	—	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 183	▲ 168	▲ 15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 183	▲ 168	▲ 15
一般財源等配分調整額	183	168	15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 165	—	168	—	—	▲ 72
当期変動額	—	▲ 201	▲ 36	183	—	—	▲ 54
当期末残高	▲ 75	▲ 366	▲ 36	350	—	—	▲ 126

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 72	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		41			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		41	▲ 41		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		54	▲ 54		
当期末純資産残高				▲ 126	

固定資産附属明細表（東京事務所運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	238	—	177	61	47	5	13
土地	11	—	3	7	—	—	7
建物	220	—	167	53	47	5	6
工作物	7	—	7	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	238	—	177	61	47	5	13

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部

事業名：東京事務所運営事業

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整等を行うとともに、東京事務所宿舍施設の維持修繕等を行っています。

(13)消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村（大阪市を除く）の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	705,462,000	0	0	42,238,000	663,224,000
決 算 額	702,074,853	0	0	42,231,919	659,842,934

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	147	14	133
現金預金	—	—	—	地方債	45	8	37
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	6	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	96	—	96
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,510	2,716	▲ 206
その他流動資産	—	—	—	地方債	74	119	▲ 45
II 固定資産	3,147	2,676	470	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,038	2,645	393	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,038	2,645	393	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	302	12	退職手当引当金	99	100	▲ 1
建物	2,444	2,102	342	その他引当金	—	—	—
工作物	279	241	38	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,337	2,497	▲ 160
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,657	2,730	▲ 73
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	489	▲ 53	543
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	543	▲ 172	715
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	106	27	80				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	3	5	▲ 2				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,147	2,676	470	純資産の部合計	489	▲ 53	543
				負債及び純資産の部合計	3,147	2,676	470

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	42	44	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	42	44	▲ 2
2 行政費用	861	481	380
税連動費用	—	—	—
給与関係費	92	92	▲ 0
物件費	477	152	325
維持補修費	30	24	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	96	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	149	95	54
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	12	17	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 819	▲ 437	▲ 382

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 821	▲ 439	▲ 382
特別収支の部			
1 特別収入	649	—	649
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	649	—	649
2 特別費用	62	216	▲ 155
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	216	▲ 215
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	61	—	61
特別収支差額	588	▲ 216	804
当期収支差額	▲ 233	▲ 655	422
一般財源等配分調整額	768	432	336
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	535	▲ 223	758

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	42	44	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	42	44	▲ 2
行政支出	713	381	333
税連動支出	—	—	—
給与関係費	111	109	2
物件費	477	152	325
維持補修費	30	24	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	96	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 673	▲ 339	▲ 334

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	48	▲ 48
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	48	▲ 48
財政調整基金	—	48	▲ 48
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	95	141	▲ 46
公共施設等整備支出	95	141	▲ 46
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 95	▲ 94	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 768	▲ 432	▲ 336
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 768	▲ 432	▲ 336
一般財源等配分調整額	768	432	336
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	114	▲ 655	56	432	—	—	▲ 53
当期変動額	—	▲ 233	8	768	—	—	543
当期末残高	114	▲ 889	64	1,200	—	—	489

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 53	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	400				PFI事業により取得した建物等の取得額の修正
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	78				
小 計	478		478		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	161				
小 計	161		161		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		96			
小 計		96	▲ 96		
I～IIIの増減合計	639	96	543		
当期末純資産残高				489	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

固定資産附属明細表（消防学校運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,207	504	—	3,711	674	112	3,038
土地	302	12	—	314	—	—	314
建物	2,604	434	—	3,038	593	92	2,444
工作物	301	58	—	359	80	20	279
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	474	215	106	583	476	35	106
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5	—	2	3	—	2	3
建設仮勘定	—	6	6	—	—	—	—
合 計	3,686	725	114	4,297	1,150	149	3,147

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府内市町村(大阪市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

その他特別収入には、固定資産の価額訂正等に伴う過年度修正益（649百万円）が含まれています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

(14)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	266,471,000	1,296,000	0	73,091,000	192,084,000
決 算 額	262,674,025	1,296,000	0	69,946,214	191,431,811

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	50	30	20	I 流動負債	163	121	43
現金預金	3	2	1	地方債	163	120	43
歳計現金等	3	2	1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	47	28	19	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,629	2,783	▲154
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,618	2,772	▲154
II 固定資産	11,496	14,068	▲2,572	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	11	11	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,792	2,904	▲111
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	8,754	11,194	▲2,440
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲2,440	5,961	▲8,401
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	11,496	14,068	▲2,572				
出資金	6,382	9,092	▲2,710				
法人等出資金	6,382	9,092	▲2,710				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	13	33	▲20				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,101	4,943	159				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,101	4,943	159				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,546	14,098	▲2,552	純資産の部合計	8,754	11,194	▲2,440
				負債及び純資産の部合計	11,546	14,098	▲2,552

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	67	159	▲ 92
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	45	▲ 45
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	26	▲ 25
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	66	89	▲ 23
2 行政費用	105	140	▲ 34
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	11	▲ 3
物件費	66	90	▲ 24
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	11	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 11	12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	27	38	▲ 11
行政収支差額	▲ 38	20	▲ 58

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	3	1
受取利息及び配当金	4	3	1
2 金融費用	42	44	▲ 3
地方債利息・手数料	42	44	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 37	▲ 41	4
通常収支差額	▲ 75	▲ 21	▲ 54
特別収支の部			
1 特別収入	—	91	▲ 91
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	91	▲ 91
2 特別費用	2,710	—	2,710
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	2,710	—	2,710
特別収支差額	▲ 2,710	91	▲ 2,802
当期収支差額	▲ 2,786	70	▲ 2,855
一般財源等配分調整額	234	5,820	▲ 5,586
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,552	5,890	▲ 8,441

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	71	▲ 69
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	45	▲ 45
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	26	▲ 25
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	78	115	▲ 37
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	14	▲ 4
物件費	66	90	▲ 24
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	11	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	4	3	1
受取利息及び配当金	4	3	1
金融支出	42	44	▲ 3
地方債利息・手数料	42	44	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 114	▲ 85	▲ 28

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	76	59	17
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	74	56	18
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	74	56	18
貸付金元金回収収入	2	3	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	195	5,792	▲ 5,597
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	195	224	▲ 29
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	195	224	▲ 29
出資金	—	5,568	▲ 5,568
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 119	▲ 5,733	5,614
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 233	▲ 5,818	5,585
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 233	▲ 5,818	5,585
一般財源等配分調整額	234	5,820	▲ 5,586
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	2	—	2
形式収支	3	2	1
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3	2	1

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	70	71	5,820	—	—	11,194
当期変動額	—	▲ 2,786	111	234	—	—	▲ 2,440
当期末残高	5,234	▲ 2,716	182	6,054	—	—	8,754

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,194	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2,460			(財)都道府県会館出資金の減
小 計		2,460	▲ 2,460		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	20				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	20	0	20		
I～IIIの増減合計	20	2,460	▲ 2,440		
当期末純資産残高				8,754	

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

財団法人都道府県会館の出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。

このため2, 710百万円の減額となっています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

(15)空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	12,810,992,000	0	4,032,805,000	28,000	7,615,245,000	1,162,914,000
決 算 額	12,804,240,298	0	4,024,787,652	28,419	7,616,924,200	1,162,868,279

※歳入歳出差引残額 368,252 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,300	1,025	275	I 流動負債	13,318	10,348	2,971
現金預金	0	0	0	地方債	13,318	10,348	2,971
歳計現金等	0	0	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,299	1,025	275	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	84,319	90,137	▲ 5,818
その他流動資産	—	—	—	地方債	71,153	76,971	▲ 5,818
II 固定資産	135,980	137,418	▲ 1,437	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	97,637	100,485	▲ 2,848
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	39,643	37,958	1,685
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,685	2,210	▲ 524
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	135,980	137,418	▲ 1,437				
出資金	90,112	90,250	▲ 138				
法人等出資金	90,112	90,250	▲ 138				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	45,868	47,168	▲ 1,299				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	137,280	138,442	▲ 1,162	純資産の部合計	39,643	37,958	1,685
				負債及び純資産の部合計	137,280	138,442	▲ 1,162

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

行政コスト計算書（自平成24年4月1日・至平成25年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	907	2,179	▲ 1,273
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	906	2,179	▲ 1,273
特別会計繰入金	906	2,179	▲ 1,273
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1,624	1,086	537
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,624	1,086	537
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 717	1,093	▲ 1,810

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,231	1,424	▲ 193
地方債利息・手数料	1,210	1,403	▲ 193
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 1,231	▲ 1,424	193
通常収支差額	▲ 1,948	▲ 331	▲ 1,617
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,948	▲ 331	▲ 1,617
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,118	3,707	▲ 588
一般会計への繰出金	138	—	138
再計	1,033	3,376	▲ 2,343

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	907	2,179	▲ 1,273
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	906	2,179	▲ 1,273
特別会計繰入金	906	2,179	▲ 1,273
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1,624	1,086	537
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,624	1,086	537
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,292	1,496	▲ 203
地方債利息・手数料	1,272	1,475	▲ 203
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,010	▲ 403	▲ 1,607

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,163	770	393
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	138	—	138
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元回収収入	1,025	770	255
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,163	770	393
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 847	367	▲ 1,214
III 財務活動			
財務活動収入	7,617	8,572	▲ 955
地方債	7,617	8,572	▲ 955
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	9,750	12,646	▲ 2,896
地方債償還金	9,750	12,646	▲ 2,896
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,133	▲ 4,074	1,941
収支差額合計	▲ 2,980	▲ 3,707	727
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,118	3,707	▲ 588
一般会計への繰出金	138	—	138
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 331	▲ 1,166	—	83,466	—	37,958
当期変動額	—	▲ 1,948	653	—	3,118	138	1,685
当期末残高	▲ 44,011	▲ 2,278	▲ 514	—	86,584	138	39,643

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				37,958	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,410				地方債の償還による減
小 計	1,410		1,410		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	275				短期貸付金の増
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	275		275		
I～IIIの増減合計	1,685		1,685		
当期末純資産残高				39,643	

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 本府がこれまで出資、貸付を行ってきた関西国際空港株式会社については、関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律により、平成24年7月1日付で関西国際空港土地保有株式会社に商号変更し、空港用地の保有及び管理並びに空港用地の貸付事業を行うこととなりました。これによって、本府保有の株式も同土地保有株式会社の株式となりました。

平成25年3月31日時点において本会計に資産計上している出資金等のうち、関西国際空港土地保有株式会社の株式（額面50000円：1,802,240株）の価額は、取得価額（901億1200万円）を計上しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）